

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,744,306	4,300,112	19,879,643
経常利益又は経常損失 () (千円)	267,435	131,669	260,020
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	194,160	10,051	141,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,217	10,309	193,306
純資産額 (千円)	5,342,983	5,683,287	5,727,973
総資産額 (千円)	10,747,250	11,058,113	12,614,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	223.65	11.61	163.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	51.4	45.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第59期、第60期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定した為替・株価動向や堅調な雇用・所得情勢を背景に、個人消費が緩やかに改善し、企業業績も生産増、欧州・米国向けの輸出の増加、公共投資の増加、インバウンド需要の持ち直しなどから、緩やかな回復基調が続きました。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりの他、デジタル化の進展によりモノのインターネット（IoT）、AI（人工知能）などの技術進化が注目を集め、企業や社会に様々な変革をもたらしつつありますが、需要の本格的な増大には至っていません。

このような経営環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は、システム更新商談の増加や産業機器メーカーの需要増などにより情報通信機器、電子デバイスの売上が増加し、システム開発案件の受注も増加したため、43億円（前年同期比14.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とシステムエンジニアやフィールドサービスの稼働が向上したことにより営業損失は前年同期比1億19百万円減少の1億37百万円（前年同期は2億56百万円の営業損失）、経常損失は前年同期比1億35百万円減少の1億31百万円（前年同期は2億67百万円の経常損失）となり、投資有価証券売却益（特別利益）の発生により親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同期は1億94百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、産業機器の組込み用やシステム更新の需要が増加したほか、システム開発案件の受注も増大したため情報通信機器、電子デバイス、システムエンジニアリングサービスなどの売上が増加したことから、売上高は25億34百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上の増加とシステムエンジニアの稼働改善により、営業損失は前年同期に比べ25百万円減少の1億16百万円（前年同期は1億41百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、医療機関のシステム商談やメーカーのシステム更新需要による情報通信機器の売上増加、フィールドサービスの受注拡大により売上高は9億49百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

損益面につきましては、売上の増加とフィールドサービスの稼働向上により前年同期に比べ48百万円改善し、営業利益22百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

「西日本」は、医療機関や公共施設向けシステムの受注増加から情報通信機器やシステム開発の売上が増加し、売上高は7億83百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業損失は前年同期に比べ41百万円減少の17百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,016,961	1,016,961	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,016,961	1,016,961	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	1,016,961	-	2,293,007	-	2,359,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式149,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式849,300	8,493	同上
単元未満株式	普通株式18,061	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,016,961	-	-
総株主の議決権	-	8,493	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	149,600	-	149,600	14.71
計	-	149,600	-	149,600	14.71

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は151,902株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.94%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,093	3,967,838
受取手形及び売掛金	5,351,901	3,372,423
電子記録債権	150,485	208,210
商品	910,277	747,227
仕掛品	81,032	159,412
その他	228,001	236,061
貸倒引当金	1,952	963
流動資産合計	10,220,838	8,690,209
固定資産		
有形固定資産	1,098,108	1,100,333
無形固定資産	86,386	76,313
投資その他の資産		
投資有価証券	317,745	308,395
敷金及び保証金	453,437	453,309
繰延税金資産	377,521	370,477
その他	66,757	65,718
貸倒引当金	6,646	6,643
投資その他の資産合計	1,208,814	1,191,257
固定資産合計	2,393,310	2,367,904
資産合計	12,614,148	11,058,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,122,461	1,809,172
短期借入金	1,114,142	1,114,000
未払法人税等	150,556	24,678
賞与引当金	366,500	107,400
受注損失引当金	-	961
その他	623,733	826,253
流動負債合計	5,377,394	3,882,465
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	89,246	89,246
退職給付に係る負債	1,304,235	1,287,593
資産除去債務	65,298	65,520
固定負債合計	1,508,781	1,492,360
負債合計	6,886,175	5,374,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,629	2,359,629
利益剰余金	1,252,846	1,219,533
自己株式	252,353	263,985
株主資本合計	5,653,129	5,608,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,492	100,619
為替換算調整勘定	23,648	25,516
その他の包括利益累計額合計	74,844	75,103
純資産合計	5,727,973	5,683,287
負債純資産合計	12,614,148	11,058,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,744,306	4,300,112
売上原価	3,183,989	3,615,842
売上総利益	560,317	684,270
販売費及び一般管理費	816,833	821,780
営業損失()	256,516	137,509
営業外収益		
受取配当金	8,007	4,798
その他	4,344	4,112
営業外収益合計	12,351	8,911
営業外費用		
支払利息	1,767	1,907
為替差損	20,833	730
その他	670	432
営業外費用合計	23,270	3,071
経常損失()	267,435	131,669
特別利益		
投資有価証券売却益	-	175,702
特別利益合計	-	175,702
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	267,435	44,032
法人税、住民税及び事業税	8,090	8,090
法人税等調整額	81,365	25,891
法人税等合計	73,275	33,981
四半期純利益又は四半期純損失()	194,160	10,051
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	194,160	10,051

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	194,160	10,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,584	2,127
為替換算調整勘定	13,526	1,868
その他の包括利益合計	57	258
四半期包括利益	194,217	10,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,217	10,309

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	23,236千円	22,771千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,409	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,364	50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,142,155	859,705	695,399	3,697,261	47,045	3,744,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,271	-	114	4,386	90,946	95,332
計	2,146,427	859,705	695,513	3,701,647	137,991	3,839,638
セグメント損失()	141,878	25,905	58,841	226,626	1,228	227,855

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	226,626
「その他」の区分の利益	1,228
セグメント間取引消去	99
全社費用(注)	28,761
四半期連結損益計算書の営業損失()	256,516

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,534,275	949,854	783,590	4,267,720	32,392	4,300,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,844	-	435	4,280	69,030	73,310
計	2,538,120	949,854	784,026	4,272,001	101,422	4,373,423
セグメント利益又は損失()	116,021	22,148	17,780	111,653	8,608	120,261

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	111,653
「その他」の区分の利益	8,608
セグメント間取引消去	301
全社費用(注)	17,550
四半期連結損益計算書の営業損失()	137,509

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	223円65銭	11円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	194,160	10,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	194,160	10,051
普通株式の期中平均株式数(株)	868,144	865,790

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。